



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
 コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 滝田 出 TEL 03-5511-1400

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,404		2,343		2,356		2,267	
2021年3月期	9,781	41.4	63		33		94	

(注) 包括利益 2022年3月期 2,385百万円 (%) 2021年3月期 207百万円 (74.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	41.02	35.61	14.0	12.2	18.9
2021年3月期	2.00		0.6	0.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 17百万円 2021年3月期 12百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値になっているため、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,575	17,353	80.4	269.66
2021年3月期	17,049	15,105	88.6	230.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,353百万円 2021年3月期 15,105百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,033	445	1,421	3,402
2021年3月期	1,452	36	299	4,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				3.00	3.00	164		1.3
2022年3月期				5.00	5.00	275	12.2	2.0
2023年3月期(予想)				5.00	5.00		12.1	

(注) 上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

詳細につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」並びに、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	261.5	1,300	128.7	1,300	135.2	1,200	141.3	21.84
通期	25,700	107.2	2,400	2.4	2,400	1.9	2,280	0.5	41.23

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	58,892,853 株	2021年3月期	58,892,853 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,860,848 株	2021年3月期	4,173,845 株
期中平均株式数	2022年3月期	54,940,675 株	2021年3月期	54,164,438 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	208	9.6	169		72	97.2	407	84.1
2021年3月期	230	4.5	222		2,538	93.1	2,561	92.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	7.15	6.21
2021年3月期	47.02	40.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,466	11,321	98.7	160.05
2021年3月期	11,161	11,051	99.0	156.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,321百万円 2021年3月期 11,051百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00
2022年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2023年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として先行き不透明な状況にありますが、感染対策を徹底しワクチン接種等を推進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、企業収益や雇用情勢等の動きには一部で改善の動きもみられるようになりました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業につきましては、主力である石炭事業部門や新素材事業部門において、新型コロナウイルス感染症拡大により稼働率が低下していた顧客の回復傾向がみられました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高12,404百万円、経常利益2,356百万円（前年同期は経常損失33百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益2,267百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失94百万円）と増収増益となりました。

また、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当連結会計年度における売上高は、従来売上高に計上していた一部の取引を除外しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

なお、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社（現当社子会社住石マテリアルズ株式会社、以下「住石マテリアルズ」といいます）が経営した炭鉱等の元従業員等であった15名が、住石マテリアルズに対しじん肺疾患による損害賠償金を求めておりましたが、和解金67百万円（特別損失に計上）を支払い終結いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

石炭事業部門では、当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症からの世界経済回復に伴うエネルギー需要増加を受けて石炭価格が大幅に上昇したこと、また、出資先の豪州ワンボ社からの配当金（2,128百万円）が寄与し、売上高は11,721百万円（前年同期比34.0%増）、セグメント利益は2,629百万円（前年同期比773.5%増）と増収増益となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」の適用に伴い、一部の売上高（△2,747百万円）を除外しております。

新素材事業部門では、当連結会計年度は、スマートフォン、化合物半導体、自動車部品向け研磨材販売が好調に推移したこと、売上高は360百万円（前年同期比29.3%増）、セグメント利益は90百万円（前年同期比206.3%増）となりました。

採石事業部門では、当連結会計年度は、西日本の採石場子会社全株式を地元企業に譲渡したため、東北方面の採石場1山体制となりました。また、2021年12月まで順調であった原子力関連及びその他プロジェクト工事が、年明け以降大雪により中断された影響を受け、売上高は323百万円（前年同期比57.1%減）、セグメント利益は35百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や住石山陽採石株式会社の連結除外に伴う固定資産等の減少があったものの、商品及び製品並びに売掛金等が増加したことから、前連結会計年度末に比べて4,525百万円増加し、21,575百万円となりました。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、資産と同様に住石山陽採石株式会社の連結除外に伴う固定負債等の減少等があったものの、仕入債務や短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,277百万円増加し、4,222百万円となりました。

（純資産）

当連結会計期間末の純資産は、剰余金配当の実施による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2,248百万円増加し、17,353百万円となり、自己資本比率は80.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,164百万円減少し、3,402百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,314百万円の計上等があったものの、売上債権859百万円や棚卸資産5,372百万円の増加等により、3,033百万円の支出（前期は百1,452万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による収入364百万円等により、445百万円の収入（前期は36百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額178百万円の支出等があったものの、短期借入金の増加1,630百万円等により、1,421百万円の収入（前期は299百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、未だに新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、収束の時期や感染拡大による影響が見通せないことや、ロシア、ウクライナ情勢が世界経済に与える影響などから、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

このような状況下、当社グループ各事業の次期連結業績見通しに係る収益向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業部門については、非効率石炭火力のフェードアウトに向けた政策等による影響や、ロシア炭の輸入制限等によるエネルギー需要のタイト化を見極めつつ、顧客ニーズの変化に柔軟に対応できるように取り組んでまいります。

新素材事業部門については、通信、省エネ関連部材の製造工程に不可欠な研磨材の需要拡大に対応するため、特に化合物半導体関連企業との関係を強化し、当該需要を取り込みます。

採石事業部門については、今後のプロジェクト工事を含む公共事業からの需要に対応すべく、生産現場の効率化を推進します。

以上により2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高25,700百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期利益2,280百万円を見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

②当期及び次期の配当予想

当社は、会社法第459条1項の規定に基づき、剰余金の配当等の決定については株主総会の決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当事業年度末日(2022年3月31日)を基準日とする配当金を、普通株式は1株につき5円、第二種優先株式は1株につき2円とさせていただくことを、2022年5月16日開催の取締役会において決議いたしました。また次期の期末配当金につきましては、普通株式は当連結会計年度同様1株につき5円、第二種優先株式につきましては、直近の金利水準等を考慮し、1株につき2円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

②金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っており、借入金残高は減少しておりますが、金利変動リスクがあります。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

③海外投資リスク

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は豪州ワンボ社のクラスB株を保有しております。同社を運営している米国のピーボディ社等の業務状況等は、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

④資産価値

当社グループが保有している固定資産は、時価や収益価値をもとに資産価値を検討していますが、今後時価の下落、収益性の低下、保有方針の変更に伴い資産価値が下落した場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外情勢リスク

当社の連結子会社である住石貿易株式会社の石炭事業部門は、原油及び天然ガス等の国際的な資源市況の動向や、主たる仕入先の豪州、インドネシア等の政治経済環境の大幅な変化或いは法律改正等の予期せぬ事象により、業績に影響を受ける可能性があります。

⑥新型コロナウイルス感染拡大による影響のリスク

新型コロナウイルス感染症の猛威により、経済基調は急速に悪化しており、先行きについて極めて厳しい状況が続くと見込まれております。その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。

今後、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,646	3,402
受取手形及び売掛金	1,263	-
受取手形	-	29
売掛金	-	2,047
商品及び製品	1,156	6,531
仕掛品	77	63
原材料及び貯蔵品	9	10
前渡金	-	69
未収消費税等	1	534
その他	604	97
流動資産合計	7,759	12,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,059	1,918
減価償却累計額	※5 △1,468	※5 △1,413
建物及び構築物(純額)	590	504
機械装置及び運搬具	893	417
減価償却累計額	※5 △782	※5 △325
機械装置及び運搬具(純額)	111	91
土地	※3,※4 5,721	※3,※4 5,292
リース資産	309	168
減価償却累計額	△96	△66
リース資産(純額)	212	101
その他	174	166
減価償却累計額	△166	△162
その他(純額)	7	4
有形固定資産合計	6,643	5,995
無形固定資産		
その他	2	1
無形固定資産合計	2	1
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,520	※1 2,689
繰延税金資産	5	10
その他	120	93
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,644	2,791
固定資産合計	9,290	8,788
資産合計	17,049	21,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	669	1,493
短期借入金	70	1,700
リース債務	56	47
未払金	9	12
未払法人税等	13	67
未払費用	77	62
賞与引当金	31	25
役員賞与引当金	22	21
その他	67	16
流動負債合計	1,018	3,447
固定負債		
リース債務	173	62
繰延税金負債	180	223
再評価に係る繰延税金負債	※3 278	※3 232
退職給付に係る負債	150	137
長期預り金	94	70
資産除去債務	34	34
その他	13	13
固定負債合計	926	774
負債合計	1,944	4,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	936	938
利益剰余金	12,092	14,138
自己株式	△510	△471
株主資本合計	15,019	17,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	475
繰延ヘッジ損益	4	-
土地再評価差額金	※3 △272	※3 △228
その他の包括利益累計額合計	85	246
純資産合計	15,105	17,353
負債純資産合計	17,049	21,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,781	12,404
売上原価	8,502	8,943
売上総利益	1,279	3,461
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,342	※1,※2 1,118
営業利益又は営業損失(△)	△63	2,343
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	6
固定資産賃貸料	56	52
その他	13	8
営業外収益合計	78	67
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	12	17
租税公課	16	15
その他	19	20
営業外費用合計	49	54
経常利益又は経常損失(△)	△33	2,356
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 44
特別利益合計	1	44
特別損失		
固定資産除売却損	※4 16	※4 0
関係会社株式売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	-	※5 17
和解金	-	67
事務所移転費用	14	-
その他	0	-
特別損失合計	32	86
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△65	2,314
法人税、住民税及び事業税	23	73
法人税等調整額	5	△27
法人税等合計	29	46
当期純利益又は当期純損失(△)	△94	2,267
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△94	2,267

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△94	2,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	121
繰延ヘッジ損益	4	△4
その他の包括利益合計	※1 301	※1 117
包括利益	207	2,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207	2,385
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	966	12,347	△751	15,064
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△94		△94
剰余金の配当			△172		△172
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△30		241	210
土地再評価差額金の取崩			11		11
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△30	△255	241	△44
当期末残高	2,501	936	12,092	△510	15,019

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	56	-	△260	△204	137	14,996
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△94
剰余金の配当						△172
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						210
土地再評価差額金の取崩						11
その他						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	297	4	△11	290	△137	152
当期変動額合計	297	4	△11	290	△137	108
当期末残高	353	4	△272	85	-	15,105

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	936	12,092	△510	15,019
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,267		2,267
剰余金の配当			△178		△178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		39	41
土地再評価差額金の取崩			△59		△59
その他			15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	2,045	39	2,086
当期末残高	2,501	938	14,138	△471	17,106

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	353	4	△272	85	15,105
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					2,267
剰余金の配当					△178
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					41
土地再評価差額金の取崩					△59
その他					15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	121	△4	43	161	161
当期変動額合計	121	△4	43	161	2,248
当期末残高	475	-	△228	246	17,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△65	2,314
減価償却費	151	105
減損損失	-	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△11
受取利息及び受取配当金	△9	△6
支払利息	1	0
持分法による投資損益(△は益)	12	17
固定資産除売却損益(△は益)	15	△43
関係会社株式売却損益(△は益)	-	0
和解金	-	67
売上債権の増減額(△は増加)	579	△859
棚卸資産の増減額(△は増加)	745	△5,372
仕入債務の増減額(△は減少)	286	833
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69	△44
移転費用	14	-
その他	21	△484
小計	1,684	△3,468
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△239	499
和解金の支払額	△0	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,452	△3,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24	△5
有形固定資産の売却による収入	6	94
固定資産の除却による支出	△0	△7
無形固定資産の取得による支出	△1	-
長期前払費用の取得による支出	△5	△0
資産除去債務の履行による支出	△16	-
子会社株式の売却による収入	-	364
その他	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36	445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△70	1,630
リース債務の返済による支出	△57	△29
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△172	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,120	△1,164
現金及び現金同等物の期首残高	3,526	4,646
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△80
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,646	※1 3,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数

4社

連結子会社名

住石貿易株式会社

住石マテリアルズ株式会社

ダイヤモンドマテリアル株式会社

泉山興業株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用した関連会社の数

1社

会社名

新居浜コールセンター株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない関連会社

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定額法及び定率法を適用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～59年

機械装置及び運搬具 2～12年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を適用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
当社の事業は、石炭事業、新素材事業、採石事業の3事業で構成されております。
収益認識基準の履行義務の遂行に関連して、顧客に引き渡す前、財について完全な支配を保有していること。（収益認識に関する会計基準の適用指針第42項）により、当該取引が「本人」の場合は「総額表示」、「代理人」の場合は「純額表示」としております。
新素材事業、採石事業については、自社製品の販売のため、すべて「本人取引」であります。石炭事業については、仕入販売における商社機能の部分について「本人」「代理人」の区分を収益認識上論点と判断しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。
- ③ヘッジ方針
会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、石炭事業の一部の取引について従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、収益認識基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書の売上高及び売上原価は、各2,747百万円減少しておりますが、税金等調整前純利益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示いたします。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「未収消費税等」は1百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	283百万円	265百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
個人住宅ローン	106百万円	89百万円

※3. 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△106百万円	△233百万円

※4. 定期借地権が設定されている土地の価額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	2,374百万円	2,374百万円

※5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運送費・港頭諸掛等	417百万円	351百万円
報酬・給料・賞与	507	392
退職給付費用	8	10
賃借料	68	54
光熱・水道費及び消耗品費	35	20
旅費・通信費	14	21
減価償却費	58	52

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	0百万円	-百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	-百万円
土地	0	44
計	1	44

※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	13	-
その他の有形固定資産	0	0
解体費用	0	-
計	16	0

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
北海道歌志内市	遊休資産	土地	1
北海道三笠市	遊休資産	土地	16
佐賀県杵島郡	遊休資産	土地	0

当社のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で行っております。この場合、管理会計上収支計算が分離されていること、物理的に分離されていること、主要な資産が相互補完的でないこと、遊休資産・共用資産であるか等を考慮して合理的なグルーピングを行い、原則として毎期継続して適用しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(17百万円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により測定しており、不動産については不動産鑑定評価額、遊休資産については不動産鑑定評価に基づき固定資産税評価額の変動率等を用いて補正し評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	455百万円	186百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	455	186
税効果額	△157	△64
その他有価証券評価差額金	297	121
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	△6
組替調整額	-	-
税効果調整前	6	△6
税効果額	△2	2
繰延ヘッジ損益	4	△4
その他の包括利益合計	301	117

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,892	-	-	58,892
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,032	-	-	66,032
自己株式				
普通株式(注)	6,033	0	1,860	4,173
合計	6,033	0	1,860	4,173

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,860千株は、ストック・オプションの行使による減少229千株、譲渡制限付株式報酬へ移行転換による減少1,630千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	158	利益剰余金	3	2020年3月31日	2020年6月5日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2020年3月31日	2020年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	164	利益剰余金	3	2021年3月31日	2021年6月14日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2021年3月31日	2021年6月14日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,892	-	-	58,892
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,032	-	-	66,032
自己株式				
普通株式(注)	4,173	9	322	3,860
合計	4,173	9	322	3,860

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加9千株は、譲渡制限付株式報酬制度の期中解除に係る増加9千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少322千株は、譲渡制限付株式報酬へ移行転換による減少322千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	164	利益剰余金	3	2021年3月31日	2021年6月14日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2021年3月31日	2021年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月16日 取締役会	普通株式	275	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月8日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2022年3月31日	2022年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,646百万円	3,402百万円
現金及び現金同等物	4,646	3,402

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、事業部門の分割(分社)を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該3つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売、豪州ワンボ社に係る関連取引
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………岩石の採取、加工及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	8,749	278	752	9,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	8,749	278	752	9,781
セグメント利益	301	29	115	446
セグメント資産	3,103	342	1,022	4,469
セグメント負債	3,656	51	366	4,075
その他の項目				
減価償却費(注)	49	10	83	142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	0	-	87	88
支払利息	23	-	0	23

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	9,592	360	323	10,276
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収 益	9,592	360	323	10,276
その他の収益	2,128	-	-	2,128
外部顧客への売上高	11,721	360	323	12,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	11,721	360	323	12,404
セグメント利益	2,629	90	35	2,755
セグメント資産	9,637	359	371	10,368
セグメント負債	10,422	36	150	10,609
その他の項目				
減価償却費(注)	45	8	44	98
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	-	0	33	33
支払利息	30	-	0	30

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,781	12,404
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	9,781	12,404

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	446	2,755
セグメント間取引消去	-	-
受取配当金	9	6
全社費用(注)	△489	△405
連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)	△33	2,356

(注) 全社費用は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の管理部門並びに全社資産に係る損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,469	10,368
セグメント間取引消去	-	-
全社資産(注)	12,580	11,206
連結財務諸表の資産合計	17,049	21,575

(注) 全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,075	10,609
セグメント間取引消去	△2,925	△7,155
全社負債(注)	794	767
連結財務諸表の負債合計	1,944	4,222

(注) 全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の本社借入金等による負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注2)	142	98	8	6	151	105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	88	33	29	-	117	33
支払利息	23	30	△22	△29	1	0

(注) 1. 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	2,214	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	1,572	石炭事業部門
水島エネルギーセンター株式会社	1,475	石炭事業部門

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Wambo Coal Pty Limited	2,128	石炭事業部門
水島エネルギーセンター株式会社	2,043	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	1,865	石炭事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	17	17

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	230.12円	269.66円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△2.00	41.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	35.61

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,105	17,353
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,513	2,513
(うち優先株式残余財産分配額)	(2,499)	(2,499)
(うち優先配当額)	(14)	(14)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,592	14,840
普通株式の発行済株式数(千株)	58,892	58,892
普通株式の自己株式数(千株)	4,173	3,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	54,719	55,032

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△94	2,267
普通株主に帰属しない金額	14	14
(うち優先配当額)	(14)	(14)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△108	2,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,164	54,940
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	14
(うち優先配当額)	(-)	(14)
普通株式増加数(千株)	-	8,330
(うち優先株式)	(-)	(8,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第二種優先株式 7,140,000株	第二種優先株式 7,140,000株

(重要な後発事象)

(自己株式取得について)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,997	957
前払費用	13	15
関係会社短期貸付金	2,204	5,634
未収入金	885	302
未収消費税等	1	-
流動資産合計	7,101	6,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	22	20
工具、器具及び備品	5	3
有形固定資産合計	28	23
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
関係会社株式	3,109	2,967
関係会社長期貸付金	721	1,521
関係会社長期未収入金	155	-
長期未収入金	0	0
長期前払費用	1	0
その他	43	43
投資その他の資産合計	4,031	4,533
固定資産合計	4,060	4,557
資産合計	11,161	11,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	24	22
未払費用	15	10
未払消費税等	-	5
未払法人税等	2	39
預り金	4	3
賞与引当金	13	12
役員賞与引当金	22	21
流動負債合計	82	116
固定負債		
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	15	16
資産除去債務	9	9
固定負債合計	28	28
負債合計	110	145
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金		
資本準備金	301	301
その他資本剰余金	938	940
資本剰余金合計	1,239	1,241
利益剰余金		
利益準備金	93	111
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,727	7,938
利益剰余金合計	7,821	8,050
自己株式	△510	△471
株主資本合計	11,051	11,321
純資産合計	11,051	11,321
負債純資産合計	11,161	11,466

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
経営指導料	230	208
売上高合計	230	208
売上総利益	230	208
販売費及び一般管理費	452	377
営業損失(△)	△222	△169
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	2,741	211
その他	1	1
営業外収益合計	2,764	242
営業外費用		
自己株式取得費用	0	0
事務所移転費用	3	-
その他	0	1
営業外費用合計	3	1
経常利益	2,538	72
特別利益		
関係会社株式売却益	-	302
特別利益合計	-	302
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
事務所移転費用	16	-
特別損失合計	16	-
税引前当期純利益	2,521	374
法人税、住民税及び事業税	△42	△32
法人税等調整額	2	△0
法人税等合計	△39	△32
当期純利益	2,561	407

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計				
当期首残高	2,501	301	954	1,255	76	5,356	5,432	△738	8,451	137	8,588
当期変動額											
当期純利益						2,561	2,561		2,561		2,561
剰余金の配当						△172	△172		△172		△172
利益準備金の積立					17	△17	-		-		-
自己株式の取得								△0	△0		△0
自己株式の処分			△16	△16				227	210		210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△137	△137
当期変動額合計	-	-	△16	△16	17	2,371	2,388	227	2,599	△137	2,462
当期末残高	2,501	301	938	1,239	93	7,727	7,821	△510	11,051	-	11,051

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計			
当期首残高	2,501	301	938	1,239	93	7,727	7,821	△510	11,051	11,051
当期変動額										
当期純利益						407	407		407	407
剰余金の配当						△178	△178		△178	△178
利益準備金の積立					17	△17	-		-	-
自己株式の取得			1	1				△0	1	1
自己株式の処分								39	39	39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	1	1	17	211	228	39	270	270
当期末残高	2,501	301	940	1,241	111	7,938	8,050	△471	11,321	11,321

5. その他

役員の異動

本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。